

環境情報検証報告書

ソフトバンク株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、ソフトバンク株式会社が作成した「ソフトバンク株式会社グループ 2023年度温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ1,2、再生可能エネルギー利用率)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023年度 CO2以外の温室効果ガス排出量 算定報告書」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023年度 温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ3)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023年度 水使用量・水使用量の原単位 算定報告書」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023年度 産業廃棄物 排出量・最終処分量・最終処分率算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「ソフトバンク株式会社グループ 温室効果ガス排出量算定手順(134版)」、「ソフトバンク株式会社グループ RE100技術基準(2022年10月公表版)に適合する再生可能エネルギー算定手順(1版)」、「ソフトバンク株式会社グループ スコープ Scope3の算定ロジック概要(Ver.1.0)」、「ソフトバンク株式会社グループ 水関連データ(水使用量、下水排出量、水使用量原単位)算定手順(7版)」、「ソフトバンク株式会社グループ 産業廃棄物排出量・最終処分量・最終処分率算定手順(8版)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算定されていることについて第三者検証を行った。2023年度とは、2023年4月1日～2024年3月31日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の環境情報(検証対象項目は付属書に示すとおり)の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量については「ISO14064-3」、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量及び再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、産業廃棄物処分量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲と対象活動範囲は付属書に示すとおりであり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各検証対象の総量の5%とした。

検証では、統括部門において算定ルールの確認を実施し、スコープ1,2の温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー使用量及び再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、産業廃棄物処分量について、サンプリングにより顧客の選定した国内6拠点及び携帯基地局20局にて現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲、排出源及びモニタリングポイント、水使用状況、廃棄物発生状況及び算定集計体制の確認を行い、算定データについて根拠資料との突き合わせを行った。スコープ3の温室効果ガス(全15カテゴリ)については、サンプリングにより顧客の選定した3グループ会社を対象として、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はソフトバンク株式会社にあり、環境情報の検証の責任は当機構にある。ソフトバンク株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男



本証と付属書を合わせてご覧ください。

環境情報検証報告書
[付属書]

ソフトバンク株式会社 御中

対象組織範囲及び対象活動範囲

	対象活動範囲				
	温室効果ガス排出量		再生可能エネルギー 使用量・ 再生可能エネルギー 利用率	水使用量・ 水使用量原単位	産業廃棄物処分量
	スコープ1,2 エネルギー使用量	スコープ3 (全15カテゴリ)			
対象組織数	108	33	108	108	96

以上